

平成 2 9 年 2 月 定例会

総務委員会説明資料
(その 3)

経 営 戦 略 部
監 察 局
出 納 局

目 次

提 出 案 件

1 一般会計・特別会計予算	1
(1) 歳入歳出予算	1
ア 総括表	1
イ 課別主要事項説明	3
(2) 繰越明許費	22
(3) 地 方 債	23
2 その他の議案等	25
(1) 条 例 案	25

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計	財 源 内 訳						
				特 定 財 源						一般財源
				国支出金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
秘書課	460,881	11,194	472,075				(△2,875) 1,425			(14,069) 470,650
総務課	1,145,902	△35,218	1,110,684	(△19,056) 219,627			366			(△16,162) 890,691
人事課	315,448	14,953	330,401	(△1,850) 1,990	(37) 52	998	(△67) 478			(16,833) 326,883
職員厚生課	3,101,648	△162,550	2,939,098			(△3,330) 33,417	(△7) 624		800,000	(△159,213) 2,105,057
財政課	85,415,101	2,023,310	87,438,411	(483,415) 483,778	728,716	(△114,704) 201,963	(△587,205) 2,250,912		(△93,000)	(2,334,804) 83,773,042
管財課	1,863,453	△125,915	1,737,538	(△50) 2,150	(△1,093) 10,433	(234) 10,766	(△12,647) 19,024		(△91,000) 464,000	(△21,359) 1,231,165
税務課	32,031,509	△2,596,887	29,434,622		(△880) 5,840		(△1,077) 373			(△2,594,930) 29,428,409
情報戦略課	997,531	5,108	1,002,639	(△4,136) 184			(△422) 8,130	(△3,000) 326,454		(12,666) 667,871
総務事務管理課	132,677	9,207	141,884							(9,207) 141,884
監 察 局	監察課	168,855	59,430	(△4,771) 229						(64,201) 228,056
	評価検査課	157,428	△46,981							(△46,981) 110,447
出 納 局	会計課	414,711	19,576				11,300			(19,576) 422,987
	検査企画課	130,631	2,789							(2,789) 133,420
計	126,335,775	△821,984	125,513,791	(453,552) 707,958	(△1,936) 745,041	(△117,800) 247,144	(△604,300) 2,292,632	△3,000 326,454	(△184,000) 1,264,000	(△364,500) 119,930,562
議会事務局	977,578	20,260	997,838				(△45) 85			(20,305) 997,753
人事委員会事務局	132,010	3,843	135,853				622			(3,843) 135,231
監査事務局	180,492	5,842	186,334							(5,842) 186,334
計	1,290,080	29,945	1,320,025				△45 707			(29,990) 1,319,318
総 計	127,625,855	△792,039	126,833,816	(453,552) 707,958	(△1,936) 745,041	(△117,800) 247,144	(△604,345) 2,293,339	△3,000 326,454	(△184,000) 1,264,000	(△334,510) 121,249,880

() 数字は、補正額の財源の再掲である。

特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	補正前の額	補正額	計	財 源 内 訳							
					国支出金	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	証紙収入	県 債	給与振替 収 入
財 政 課	公 債 管 理 特 別 会 計	116,018,000	△2,000,825	114,017,175				(△825) 67,875,175			(△2,000,000) 46,142,000	
	給与集中管理 特 別 会 計	30,480,249	879,869	31,360,118								(879,869) 31,360,118
	計	146,498,249	△1,120,956	145,377,293				(△825) 67,875,175			(△2,000,000) 46,142,000	(879,869) 31,360,118
管 財 課	用 度 事 業 特 別 会 計	1,442,219	△453,973	988,246		(△93) 107	(△442,721) 852,779		(△11,159) 135,360			
税 務 課	証 紙 収 入 特 別 会 計	1,078,000	98,000	1,176,000					(3,591) 10,514	(94,409) 1,165,486		
会 計 課	証 紙 収 入 特 別 会 計	2,100,000	36,575	2,136,575					(36,575) 736,575	1,400,000		
合 計		151,118,468	△1,440,354	149,678,114		(△93) 107	(△442,721) 852,779	(△825) 67,875,175	(29,007) 882,449	(94,409) 2,565,486	(△2,000,000) 46,142,000	(879,869) 31,360,118

() 数字は、補正額の財源の再掲である。

イ 課別主要事項説明

秘 書 課
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	265,842	13,514	279,356	① 給与費 (9,644) ② 秘書費 (3,870) 秘書業務，渉外事務等に要する経費の補正
広 報 費	195,039	△2,320	192,719	① 広報費 (△2,320) 行政広報に要する経費の補正
秘 書 課 合 計	460,881	11,194	472,075	

総務課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	194,163	15,569	209,732	① 給与費 (12,170) ② 褒章経費 (1,076) 叙位、叙勲及び褒章並びに表彰に要する経費の補正 ③ 行政連絡調整費 (2,323) 連絡調整等に要する経費の補正
文 書 費	19,631	38	19,669	① 文書費 (△487) 文書管理事務に要する経費の補正 ② 法令審査費 (525) 法令審査に要する経費の補正
諸 費	427	△152	275	① 宗教法人等事務費 (△152) 宗教法人の規則認証及び調査等に要する経費の補正
事 務 局 費	931,681	△50,673	881,008	① 私立学校振興費 (△50,673) 私立学校の健全な育成を図り、本県私立学校の振興に資する ための経費の補正
総 務 課 合 計	1,145,902	△35,218	1,110,684	

人 事 課
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	226,539	20,145	246,684	① 給与費 (20,145)
人 事 管 理 費	73,229	△1,992	71,237	① 人事費 (7,172) 人事管理及び行財政改革に要する経費の補正 ② 職員研修費 (△9,164) 職員研修及び自治研修センターの管理運営に要する経費の補正
計 画 管 理 費	15,680	△3,200	12,480	① 地方創生の深化のための支援費 (△3,200) 地方創生の深化のための人財確保・育成に要する経費の補正
人 事 課 合 計	315,448	14,953	330,401	

職員厚生課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	2,916,611	△151,853	2,764,758	① 給与費 (△151,853) 退職手当等に要する経費の補正
職 員 厚 生 費	171,077	△11,093	159,984	① 健康管理推進費 (△6,430) 職員の健康管理に要する経費の補正 ② 福利施設等管理費 (△3,463) 職員住宅等の管理に要する経費の補正 ③ 熊本地震救援対策費 (△1,200) 熊本地震の受入れ対策に要する経費の補正
恩給及び退職年金費	13,960	396	14,356	① 恩給費 (396) 恩給受給権者の恩給に要する経費の補正
職員厚生課 合計	3,101,648	△162,550	2,939,098	

財 政 課
(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	231,188	△14,178	217,010	① 給与費 (△8,172) ② 一般共通経費 (△6,006) 庁内共通の経費の補正
財 政 管 理 費	6,870,565	2,173,027	9,043,592	① 県財政管理運営費 (△1,286) ② 財政調整基金積立金 (970,208) 基金の積立金の補正 ③ 減債基金積立金 (△62,427) 基金の積立金の補正 ④ 二十一世紀創造基金積立金 (1,267,467) 基金の積立金の補正 ⑤ 電気事業会計へ繰出 (△768) 他会計への繰出金の補正 ⑥ 工業用水道事業会計へ繰出 (△167) 他会計への繰出金の補正
公用公共用施設 災 害 復 旧 費	100,000	△100,000	0	① 現年発生災害復旧事業費 (△100,000) 公用公共用施設の現年発生の災害復旧に要する経費の補正
元 金	66,434,000	1,780,739	68,214,739	① 公債管理特別会計へ繰出 (1,780,739) 県債の元金償還に要する経費の補正
利 子	11,413,000	△1,781,564	9,631,436	① 公債管理特別会計へ繰出 (△1,781,564) 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費の補正

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
公 債 諸 費	216,348	△34,714	181,634	① 県債取扱事務費 (△34,714) 県債の取扱いに要する経費の補正
予 備 費	150,000		150,000	
財 政 課 合 計	85,415,101	2,023,310	87,438,411	

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
公 債 管 理 計 特 別 会 計	116,018,000	△2,000,825	114,017,175	① 元金 (△219,261) 県債の元金償還に要する経費の補正 ② 利子 (△1,781,564) 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費の補正
給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	30,480,249	879,869	31,360,118	① 給与費 (879,869) 給与集中管理特別会計で経理する給与費の補正
財 政 課 合 計	146,498,249	△1,120,956	145,377,293	

管 財 課
(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	270,338	2,632	272,970	① 給与費 (2,632)
財 産 管 理 費	1,447,381	△115,142	1,332,239	① 県有財産管理費 (△10,401) 県有財産の取得管理及び処分に要する経費の補正 ② 本庁舎等管理費 (△101,570) 本庁舎及び公舎の維持管理に要する経費の補正 ③ 県有車両管理費 (△3,171) 県有車両の管理に要する経費の補正
支 庁 費	145,734	△13,405	132,329	① 合同庁舎等維持管理費 (△13,405) 合同庁舎等の維持管理に要する経費の補正
管 財 課 合 計	1,863,453	△125,915	1,737,538	

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
用 度 事 業 特 別 会 計	1,442,219	△453,973	988,246	① 給与費 (1,635) ② 用度事業運営事務費 (1,151) 用度事業運営事務に要する経費の補正 ③ 用品購入等経費 (△447,021) 用品購入，電話料金に要する経費の補正 ④ 共用，貸与，貸出自動車運営費 (△9,738) 共用，貸与，貸出自動車購入及び運営に要する経費の補正

税 務 課
(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
諸 費	438,000	0	438,000	
税 務 総 務 費	928,074	△19,866	908,208	① 給与費 (△19,866)
賦 課 徴 収 費	1,565,011	△11,223	1,553,788	① 県税賦課徴収費 (△11,223) 県税の賦課徴収に要する経費の補正
地方消費税清算金	12,705,385	△905,385	11,800,000	① 地方消費税清算金 (△905,385) 地方消費税収入の都道府県間の清算金の補正
利 子 割 交 付 金	66,133	23,519	89,652	① 利子割交付金 (23,519) 市町村に対する利子割交付金の補正
配 当 割 交 付 金	1,125,956	△477,856	648,100	① 配当割交付金 (△477,856) 市町村に対する配当割交付金の補正
株式等譲渡所得割 交 付 金	732,438	△331,454	400,984	① 株式等譲渡所得割交付金 (△331,454) 市町村に対する株式等譲渡所得割交付金の補正
地方消費税交付金	13,841,751	△931,751	12,910,000	① 地方消費税交付金 (△931,751) 市町村に対する地方消費税交付金の補正

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
ゴルフ場利用税 交 付 金	187,041	531	187,572	① ゴルフ場利用税交付金 (531) ゴルフ場所在市町に対するゴルフ場利用税交付金の補正
特別地方消費税 交 付 金	100	△100	0	① 特別地方消費税交付金 (△100) 特別地方消費税に係る店舗の所在する市町村に対する交付金の補正
自動車取得税交付金	441,554	56,698	498,252	① 自動車取得税交付金 (56,698) 市町村に対する自動車取得税交付金の補正
利 子 割 精 算 金	66	0	66	
税 務 課 合 計	32,031,509	△2,596,887	29,434,622	

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
証 紙 収 入 特 別 会 計	1,078,000	98,000	1,176,000	① 一般会計繰出金 (98,000) 自動車取得税及び自動車税の証紙による収入金の一般会計（県税）への繰出金の補正

(ウ) 平成28年度県税等収入見込額

(単位：千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
県 税	77,500,000	△ 2,500,000	75,000,000	税目別説明別記のとおり
地方消費税清算金	27,610,407	△1,859,407	25,751,000	① 地方消費税清算金 地方消費税の都道府県間清算の収入金額の補正
諸 収 入	88,661	△3,272	85,389	
計	105,199,068	△4,362,679	100,836,389	

平成28年度県税収入見込額内訳

(単位：千円，%)

税 目		平成27年度 決算額 A	平成 28 年 度 予 算 額			B / A × 100	摘 要
			補正前の額	補 正 額	計 B		
県 民 税	個 人	24,781,694	24,678,239	△1,300,000	23,378,239	94.3	
	法 人	3,534,068	3,311,112		3,311,112	93.7	
	利 子 割	437,170	165,367		165,367	37.8	
事 業 税	個 人	541,669	550,347		550,347	101.6	
	法 人	16,146,981	16,804,726		16,804,726	104.1	
地 方 消 費 税		12,251,621	12,913,049	△1,200,000	11,713,049	95.6	
不 動 産 取 得 税		1,488,123	1,464,944		1,464,944	98.4	
県 た ば こ 税		874,396	852,237		852,237	97.5	
ゴ ル フ 場 利 用 税		274,229	266,994		266,994	97.4	
自 動 車 取 得 税		684,957	663,948		663,948	96.9	
軽 油 引 取 税		5,774,639	5,775,165		5,775,165	100.0	
自 動 車 税		10,200,823	10,035,958		10,035,958	98.4	
鉦 区 税		1,361	1,361		1,361	100.0	
狩 猟 税		16,809	16,373		16,373	97.4	
旧 法 に よる 税	自 動 車 取 得 税	0	0		0	0.0	
	軽 油 引 取 税	0	0		0	0.0	
	特 別 地 方 消 費 税	195	180		180	92.3	
合 計		77,008,735	77,500,000	△2,500,000	75,000,000	97.4	

情報戦略課

一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	997,531	5,108	1,002,639	① 給与費 (10,774) ② 行政情報化推進費 (1,666) 「eー県庁」を推進するとともに、総合行政ネットワークの効果的な活用を図るための経費の補正 ③ 情報ふれあいネットとくしま創造事業費 (△7,332) 県庁総合サービスネットワークの活用を図るとともに、民間サービスを活用した高速情報通信網を運営するための経費の補正
情報戦略課 合計	997,531	5,108	1,002,639	

総務事務管理課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	132,677	9,207	141,884	① 給与費 (9,332) ② 行政情報化推進費 (△125) 総務事務を集約処理するための経費の補正
総務事務管理課 合計	132,677	9,207	141,884	

監察局 監察課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	97,930	59,085	157,015	① 給与費 (57,194) ② 行政連絡調整費 (1,891) 監察事務執行に要する経費の補正
人 事 管 理 費	684	△423	261	① 人事費 (△423) 行政不服審査制度の運用等に要する経費の補正
広 報 費	68,417	△1,188	67,229	① 広聴費 (△1,188) 「県庁県民サービスセンター」のリニューアル及び「県庁 コールセンター」等の運営等に要する経費の補正
文 書 費	1,824	1,956	3,780	① 情報公開制度推進費 (1,956) 情報公開制度及び個人情報保護制度の推進に要する経費の補正
監 察 課 合 計	168,855	59,430	228,285	

監察局 評価検査課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	150,962	△45,851	105,111	① 給与費 (△45,604) ② 行政連絡調整費 (△247) 行政評価事務執行に要する経費の補正
諸 費	1,748	△378	1,370	① 公益法人等事務費 (△378) 公益法人の認定等に要する経費の補正
農業協同組合指導費	4,718	△752	3,966	① 農業協同組合検査指導費 (△752) 農林水産団体等の検査事務執行に要する経費の補正
評価検査課 合計	157,428	△46,981	110,447	

出納局 会計課
(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	297,171	14,286	311,457	① 給与費 (14,286)
会 計 管 理 費	117,540	5,290	122,830	① 出納事務費 (5,290) 出納事務執行に要する経費の補正
会 計 課 合 計	414,711	19,576	434,287	

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
証 紙 収 入 特 別 会 計	2,100,000	36,575	2,136,575	① 一般会計繰出金 (36,575) 使用料及び手数料の証紙による収入金の一般会計への繰出金の補正

出納局 検査企画課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	130,150	2,789	132,939	① 給与費 (2,789)
会 計 管 理 費	481		481	
検査企画課 合計	130,631	2,789	133,420	

議会事務局・人事委員会事務局・監査事務局
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
議 会 費	977,578	20,260	997,838	① 議会費 (20,260) 議会活動経費等議会運営に要する経費の補正
人 事 委 員 会 費	132,010	3,843	135,853	① 人事委員会費 (3,843) 委員会費等委員会運営に要する経費の補正
監 査 委 員 費	180,492	5,842	186,334	① 監査委員費 (5,842) 監査委員費等運営に要する経費の補正
合 計	1,290,080	29,945	1,320,025	

(2) 繰越明許費

一般会計

(ア) 追加

(単位：千円)

課 名	事業名	予算額	年度内 執行予定額	翌年度 繰越予定額	繰越理由
管 財 課	本庁舎等管理費	1,016,948	957,423	59,525	計画に関する諸条件により年度内完成が見込めなくなったため。
合 計		1,016,948	957,423	59,525	

(3) 地 方 債

一 般 会 計

(ア) 変 更

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	補正前	補正後			
総務管理事業	1,355,000	1,264,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
企画事業	1,409,000	1,396,000			
市町村振興事業	800,000	30,000			
防災事業	2,137,000	2,130,000			
社会福祉事業	60,000	97,000			
児童福祉事業	110,000	115,000			
公衆衛生事業	10,000	6,000			
環境衛生事業	101,000	60,000			
職業訓練事業	16,000	16,000			
農地事業	2,803,000	2,316,000			
林業治山事業	2,782,000	1,963,000			
水産事業	788,000	693,000			
観光事業	128,000	123,000			
道路橋りょう事業	9,485,000	8,129,000			
河川海岸事業	7,629,000	6,731,000			
港湾事業	1,190,000	793,000			
都市計画事業	1,316,000	1,208,000			
住宅事業	57,000	59,000			
警察関係事業	1,070,000	1,021,000			
教育総務事業	2,500,000	2,500,000			
高等学校整備事業	1,994,000	1,761,000			
特別支援学校整備事業	31,000	34,000			
社会教育事業	15,000	15,000			
土木施設災害復旧事業	3,182,000	814,000			
公用公共用施設災害復旧事業	93,000	0			
臨時財政対策債	22,000,000	19,946,000			
計	63,061,000	53,220,000			

公債管理特別会計

(ア) 変 更

(単位：千円)

課 名	起 債 の 目 的	限 度 額		起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
		補 正 前	補 正 後			
財 政 課	借 換 債	48,142,000	46,142,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年5%以内	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

2 その他の議案等

(1) 条例案

① 徳島県税条例等の一部を改正する条例 (税務課)

ア 改正の理由

地方税法の一部が改正され、自動車に係る環境への負荷の程度に応じた自動車税の税率の特例措置が見直されることに伴い、所要の整備を行う等の必要がある。

イ 改正の概要

(ア) 家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業又は事業所内保育事業（利用定員が5人以下であるものに限る。）の用に直接供する家屋（他の用途に供されていないものに限る。）に係る不動産取得税の課税標準の特例措置について、当該家屋の価格から控除する割合を定めることとする。

(イ) 自動車税について、次の特例措置を講ずることとする。

a 平成29年度及び平成30年度に新車新規登録された自動車のうち、次に掲げるものについて、当該登録の翌年度に税率のおおむね100分の75を軽減すること。

(a) 電気自動車

(b) 一定の排出ガス性能を備えた天然ガス自動車

(c) プラグインハイブリッド自動車

(d) 一定の排出ガス性能を備えた自動車のうち、平成32年度燃費基準値より30パーセント以上燃費性能の良いもの

(e) 一定の排出ガス性能を備えたディーゼル自動車（乗用車に限る。）

b 平成29年度及び平成30年度に新車新規登録された自動車で、一定の排出ガス性能を備えたもののうち、平成32年度燃費基準値より10パーセント以上燃費性能の良いもの（aの適用を受ける自動車を除く。）について、当該登録の翌年度に税率のおおむね100分の50を軽減すること。

- 平成29年度及び平成30年度に新車新規登録から11年（ガソリン自動車及びLPG自動車については、13年）を経過した自動車（電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、混合メタノール自動車及びガソリンを燃料とするハイブリッド自動車並びに一般乗合用バス及び被けん引自動車を除く。）について、その翌年度以後に税率のおおむね100分の15（バス及びトラックについては、おおむね100分の10）を重課すること。

（ウ） その他所要の改正を行うこととする。

ウ 施行期日

この条例は、平成29年4月1日から施行することとする。ただし、（ウ）の一部については、公布の日から施行することとする。